

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(3532)8800(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大橋 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,048,595	3,695,086	20,137,564
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	134,568	206,106	502,556
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	138,103	217,119	309,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,423	209,538	337,345
純資産額 (千円)	2,766,074	3,389,606	3,714,443
総資産額 (千円)	9,564,352	9,249,437	11,574,118
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	11.98	15.69	26.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	36.6	32.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第27期及び第28期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 当社は平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありませんが、従来「イメージング事業」としていた報告セグメントの名称を当第1四半期連結会計期間より「プリント事業」へ変更しております。

また、当社の連結子会社である株式会社プラザクリエイトモバイリング及び株式会社プラザハートは、平成26年4月1日に株式会社プラザクリエイトストアーズを承継会社とする吸収分割を行いました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、平成26年4月1日付けで、業務の効率化を図ることを主な目的として、株式会社プラザクリエイトストアーズを承継会社とし、株式会社プラザクリエイトモバイルリング及び株式会社プラザハートを分割会社とする吸収分割の方法で子会社の事業再編を実施しました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、消費税率引上げ後、駆け込み需要の反動によりモバイル事業において売上高の減少による影響がありました。一方、プリント事業においては、前連結会計年度より好評でありました「なんでもダビングサービス」再開による売上寄与及び新たな店舗のコンセプトである「フォト&モア」のリニューアル効果などにより既存店売上高はプラスになり堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、36億95百万円（前年同期比8.7%減）となりました。利益面においては、なんでもダビングサービスの再構築及び販促活動費用、当社とピスタプリント社との資本業務提携の一環として、当社グループでのピスタプリント製品の取り扱い準備費用及び新たなコンセプトの店舗開発による先行費用などにより営業損失2億8百万円（前年同期：営業損失1億34百万円）、経常損失2億6百万円（前年同期：経常損失1億34百万円）、四半期純損失2億17百万円（前年同期：四半期純損失1億38百万円）となりました。

セグメント別では、プリント事業は、売上高19億97百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント損益は2億40百万円の損失（前年同期：1億12百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高16億42百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益46百万円（前年同期：12百万円の損失）となりました。

その他の事業は、売上高54百万円（前年同期比60.1%減）、セグメント損益は12百万円の損失（前年同期：9百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億24百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が10億48百万円減少し、受取手形及び売掛金が11億71百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の額は58億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億99百万円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億93百万円減少し、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ4億10百万円減少、2億4百万円減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の額は33億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億24百万円の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額1億15百万円、四半期純損失2億17百万円などにより利益剰余金が3億32百万円減少したことなどによるものであります。また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から36.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日	9,224,172	13,836,258	-	100,000	-	265,346

(注)平成26年4月1日付で1株につき3株の株式分割を行ったことによるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,609,900	46,099	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	46,099	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式67株が含まれております。

3. 平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮した当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、9,224,172株増加し、13,836,258株となっております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)ブラザクリエイト	東京都中央区晴海一丁目8番10号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)1. 上記自己保有株式数には、単元未満株式67株は含まれておりません。

2. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮した当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数(単元未満株式を除く)は、400株増加し500株となっております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は、平成26年4月1日付で株式分割を行ったことにより、単元未満株式を含め、501株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,125,725	1,077,649
受取手形及び売掛金	1,875,092	703,957
商品及び製品	1,185,640	1,174,120
原材料及び貯蔵品	163,900	124,242
その他	664,841	587,533
貸倒引当金	357	357
流動資産合計	6,014,842	3,667,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,252,382	2,248,002
減価償却累計額	1,562,690	1,549,703
建物及び構築物(純額)	689,691	698,299
機械装置及び運搬具	4,486,236	4,473,351
減価償却累計額	4,300,475	4,296,771
機械装置及び運搬具(純額)	185,760	176,580
土地	1,364,215	1,364,215
その他	1,612,854	1,659,231
減価償却累計額	1,290,202	1,308,051
その他(純額)	322,651	351,179
有形固定資産合計	2,562,319	2,590,274
無形固定資産		
その他	320,340	318,378
無形固定資産合計	320,340	318,378
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,822,857	1,822,630
その他	851,960	849,886
貸倒引当金	13,839	13,340
投資その他の資産合計	2,660,978	2,659,177
固定資産合計	5,543,638	5,567,830
繰延資産		
社債発行費	15,638	14,460
繰延資産合計	15,638	14,460
資産合計	11,574,118	9,249,437



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457,338	563,472
短期借入金	1,644,484	1,234,284
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
未払法人税等	23,780	5,212
賞与引当金	87,858	54,491
その他	1,169,256	768,485
流動負債合計	4,592,717	2,835,946
固定負債		
社債	530,000	530,000
長期借入金	2,078,217	1,873,910
退職給付に係る負債	134,806	119,758
長期預り保証金	315,443	298,010
その他	208,490	202,205
固定負債合計	3,266,957	3,023,884
負債合計	7,859,675	5,859,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,187,511	1,187,511
利益剰余金	2,396,135	2,063,717
自己株式	99	99
株主資本合計	3,683,547	3,351,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,895	38,476
その他の包括利益累計額合計	30,895	38,476
純資産合計	3,714,443	3,389,606
負債純資産合計	11,574,118	9,249,437

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,048,595	3,695,086
売上原価	2,405,841	2,137,136
売上総利益	1,642,753	1,557,950
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	194,562	125,468
給料手当及び賞与	343,866	336,167
賞与引当金繰入額	42,386	53,781
雑給	316,617	325,115
賃借料	302,941	301,092
その他	576,893	624,995
販売費及び一般管理費合計	1,777,267	1,766,621
営業損失( )	134,513	208,670
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,941	2,114
協賛金収入	2,038	10,249
その他	16,612	19,416
営業外収益合計	21,591	31,780
営業外費用		
支払利息	19,411	11,522
持分法による投資損失	-	14,117
その他	2,235	3,575
営業外費用合計	21,647	29,216
経常損失( )	134,568	206,106
特別利益		
固定資産売却益	2,918	-
投資有価証券売却益	31,500	-
特別利益合計	34,418	-
特別損失		
減損損失	31,708	5,122
投資有価証券評価損	2,168	-
店舗閉鎖損失	5,150	604
特別損失合計	39,026	5,726
税金等調整前四半期純損失( )	139,177	211,833
法人税、住民税及び事業税	6,777	5,212
法人税等調整額	7,851	73
法人税等合計	1,073	5,286
少数株主損益調整前四半期純損失( )	138,103	217,119
四半期純損失( )	138,103	217,119

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	138,103	217,119
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,680	7,581
その他の包括利益合計	8,680	7,581
四半期包括利益	129,423	209,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,423	209,538
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	117,632千円	94,171千円
のれんの償却額	274	274

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,619	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	115,297	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年6月27日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プリント事業	モバイル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,989,351	1,921,434	3,910,785	137,809	4,048,595	-	4,048,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,649	-	12,649	-	12,649	12,649	-
計	2,002,000	1,921,434	3,923,434	137,809	4,061,244	12,649	4,048,595
セグメント利益又は損 失( )	112,247	12,171	124,419	9,435	133,854	714	134,568

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において31,668千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プリント事業	モバイル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,997,408	1,642,702	3,640,110	54,975	3,695,086	-	3,695,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,560	-	9,560	-	9,560	9,560	-
計	2,006,968	1,642,702	3,649,670	54,975	3,704,646	9,560	3,695,086
セグメント利益又は損 失( )	240,797	46,995	193,801	12,387	206,189	82	206,106

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失( )と調整を行っております。

4. 従来「イメージング事業」としていた報告セグメントの名称を当第1四半期連結会計期間より「プリント事  
業」へ変更しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「モバイル事業」において4,465千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	11.98	15.69
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	138,103	217,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	138,103	217,119
普通株式の期中平均株式数(株)	11,523,185	13,835,757

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社プラザクリエイト  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラザクリエイトの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラザクリエイト及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。